公衆縦覧用

令和２年度の業務及び財産の状況

（令和２年７月１日～令和３年６月３０日）

令和３年１１月１日

防 衛 省 職 員 生 活 協 同 組 合

本書は、消費生活協同組合法（昭和 23 年 7 月 30 日法律第 200 号）第 53 条の 2 の規定に基づき作成し、公衆の縦覧に供するものです。

目　次

第１　組合の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
　１　業務運営の組織・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
　（１）名　称・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
　（２）代表理事・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
　（３）設　立・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
　（４）組織図・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
　２　役員の氏名及び役職名・・・・・・・・・・・・・・・　1
　（１）役員の氏名等・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
　（２）令和２年度に辞任した役員・・・・・・・・・・・　1
　３　事務所の名称及び所在地・・・・・・・・・・・・・・　1
　（１）名　称・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
　（２）所在地・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

第２　主要業務内容・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2
　１　火災共済事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2
　２　生命共済事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3
　３　長期生命共済事業・・・・・・・・・・・・・・・・・　3
　（１）在職中の長期生命共済（積立期間）・・・・・　3
　（２）退職後の長期生命共済（保障期間）・・・・・　3

第３　業務及び財産の状況・・・・・・・・・・・・・・・・　4
　１　事業全般の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4
　（１）全　般・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4
　（２）共済事業等の改定等・・・・・・・・・・・・・・・　4
　（３）業務運営体制の充実・強化・・・・・・・・・・・　4
　（４）資産運用への取組み・・・・・・・・・・・・・・・　4
　（５）加入促進活動の推進・・・・・・・・・・・・・・・　4
　２　共済事業の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5
　（１）組合員・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5
　（２）火災共済事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5
　（３）生命共済事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5
　（４）長期生命共済事業・・・・・・・・・・・・・・・・　6
　３　その他の事業の概況・・・・・・・・・・・・・・・・　6
　（１）教育事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6
　（２）広報活動等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　8
　（３）資産運用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　9
　（４）監査等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　9
　４　業務の状況を示す指標・・・・・・・・・・・・・・・　10
　（１）主要な業務の状況を示す指標・・・・・・・・・　10
　（２）共済契約に関する指標・・・・・・・・・・・・・　11
　（３）経理に関する指標・・・・・・・・・・・・・・・・　13
　（４）資産運用に関する指標・・・・・・・・・・・・・・　14

（５）その他の指標・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
５　責任準備金（共済掛金積立金）残高・・・・・・ 17
（１）長期生命共済(保障期間)・・・・・・・・・・・ 17
（２）長期生命共済(積立期間)・・・・・・・・・・・ 17
６　業務運営体制・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
（１）リスク・危機管理体制・・・・・・・・・・・・ 18
（２）法令等遵守体制・・・・・・・・・・・・・・・ 18
（３）生協法第 50 条の 12 第 1 項第 1 号の確認（第三
分野共済の共済契約に係るものに限る。）の合理
性および妥当性　・・・・・・・・・・・・・・・ 18
７　財産の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
（１）貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
（２）損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
（３）剰余金処分計算書・・・・・・・・・・・・・・ 21
（４）支払余力比率の明細・・・・・・・・・・・・・ 21

別　図・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22

第１　組合の概況

１　業務運営の組織

（１）名　称

防衛省職員生活協同組合（略称：防衛省生協）

（２）代表理事

理事長　　武　藤　義　哉

専務理事　川　﨑　　朗

（３）設　立

昭和３８年（１９６３年）３月１３日

（４）組織図

別図のとおりです。

２　役員の氏名及び役職名

（１）役員の氏名等（令和２年９月３０日）

役員の氏名	職制上の地位及び担当	他の法人等の代表の有無
武　藤　義　哉	代表理事理事長	な　し
川　﨑　　朗	代表理事専務理事	
津　田　智　雄	事務局次長（理事）	
菊　池　哲　也		
春　木　秀　之		
小　川　能　道		
北　澤　直　樹	理　事	
井　上　主　勇		
前　原　正　臣		
荻　原　　進		
坂　部　　誠		
田　中　裕　宣		
金　山　哲　治		
北　川　英　二		
大　熊　俊　信		
金　子　秀　樹		
田　中　久　登		
豊　嶋　吾　郎	監　事	
相　澤　孝　夫		
河　島　慎　吾		

（２）令和２年度に辞任した役員（2.7.1～3.6.30）

理事：大山康倫、塩山泰聖、井草真言、井手久雄、北川英二、金山哲治、大熊俊信
金子秀樹、前原正臣、北澤直樹、井上主勇

３　事務所の名称及び所在地

（１）名　称

防衛省職員生活協同組合

（２）所在地

東京都千代田区九段南４－８－２１　山脇ビル

第２　主要業務内容

防衛省職員生活協同組合（以下「当生協」という。）は、消費生活協同組合法（以下「生協法」という。）第 14 条に基づく防衛省、防衛省共済組合、独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構及び当生協を職域とする消費生活協同組合であり、同職域に勤務する職員及び同職域に勤務していた職員は組合員（現職組合員及び退職組合員）となることができます。また、職域に勤務していた職員の遺族も組合員（遺族組合員※）となることができます。当生協では、火災共済事業、生命共済事業及び長期生命共済事業を行っており、各事業の概要は次のとおりです。

（※遺族組合員は、死亡した現職の共済契約者が計算上満 53 歳になる日を含む事業年度末まで利用可能）

１　火災共済事業

<table>
<tr><td>掛　金</td><td colspan="3">年　　額：200 円／1 口（年額を一括払い）
加入時期により１口の共済掛金を２段階に設定
・7 月 1 日～12 月 31 日の間に保障開始の場合　1 口 200 円
・1 月 1 日～ 6 月 30 日の間に保障開始の場合　1 口 100 円
最高限度：90 口（建物 60 口＋動産 30 口）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">契約の対象</td><td>建　物</td><td colspan="2">契約者又は配偶者等の所有住宅　：60 口まで</td></tr>
<tr><td>動　産
（家財）</td><td colspan="2">契約者及び配偶者等の動産　：30 口まで
ただし、営内居住者の営内所有動産　：５口まで</td></tr>
<tr><td rowspan="6">共済金</td><td colspan="2">火　災</td><td>災　害</td></tr>
<tr><td colspan="2">１口　50 万円
最高限度（90 口）4,500 万円
〔建　物（60 口）3,000 万円
動　産（30 口）1,500 万円〕</td><td>最高限度（90 口）540 万円</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="4"></td><td>全損　　1 口　60,000 円</td></tr>
<tr><td>1/2 以上の損害　　1 口　30,000 円</td></tr>
<tr><td>1/3 以上の損害　　1 口　18,000 円</td></tr>
<tr><td>1/3 未満の損害　　1 口　6,000 円</td></tr>
<tr><td>対象事故</td><td colspan="2">◇火災（自火・類焼）
◇消防破壊・消防冠水
◇ガス等の破裂・爆発
◇航空機からの落下物
◇車両の飛び込み
◇上階の他人の住居からの水漏れ
◇落　雷</td><td>◇台風・暴風雨・洪水・降ひょう等
◇豪雪・雪崩
◇地震・噴火・津波
◇凍結による水道管等の破裂で生じた水漏れ</td></tr>
<tr><td>保障期間</td><td colspan="3">7 月 1 日～6 月 30 日の 1 年間（事業年度）
随時加入、質権設定可能</td></tr>
<tr><td>保障の特徴</td><td colspan="3">再取得価額（同一規模・構造等のものを新たに取得する価額）で保障</td></tr>
<tr><td>退職者
及び遺族</td><td colspan="3">退職組合員又は遺族組合員として継続利用可能</td></tr>
</table>

2　生命共済事業

<table>
<tr><td>掛　金</td><td colspan="2">月　　額：契約者、配偶者　1,000 円／1 口
こども　250 円／1 口
最高限度：契約者 4 口、配偶者・こども　それぞれ 3 口</td></tr>
<tr><td>契約の
対　象</td><td colspan="2">契約者（組合員）、契約者の配偶者、
契約者又は被共済者である配偶者が扶養する子（1 歳以上 24 歳未満）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">共済金</td><td>死亡・重度障害</td><td>入　院</td></tr>
<tr><td>契約者：1 口　500 万円
配偶者：1 口　500 万円
こども：1 口　70 万円</td><td>・入院：1 口　3,000 円／日
3 日以上の入院に対し 1 日目から最高 180 日分まで給付（1 事業年度当たり）
・手術：1 口　3 万円（1 入院 1 回の給付）</td></tr>
<tr><td>保障期間</td><td colspan="2">7 月 1 日～6 月 30 日の 1 年間（事業年度）随時加入できます。</td></tr>
<tr><td>退職者
及び遺族</td><td colspan="2">退職組合員（早期募集退職者及び長期生命共済据置期間者のみ）又は遺族組合員として継続利用可能</td></tr>
</table>

3　長期生命共済事業

（1）在職中の長期生命共済（積立期間）

在職中の火災共済又は生命共済加入者は、長期生命共済の加入者となり、毎年度の火災共済及び生命共済の割戻金が長期生命共済の掛金として積み立てられ（長期生命共済掛金積立金）、退職後の長期生命共済（保障期間）の掛金の一部になります。保障としては、事故等を原因とする死亡（重度障害）の場合に、災害死亡（災害重度障害）共済金 20 万円が給付されます。

（2）退職後の長期生命共済（保障期間）

<table>
<tr><td>掛　金</td><td colspan="4">契約時一時払い
一時払掛金＝保障必要原資額－長期生命共済掛金積立金等</td></tr>
<tr><td>契約の対象</td><td colspan="4">組合員本人及びその配偶者</td></tr>
<tr><td>保障期間</td><td colspan="4">◇退職後（満 53 歳以降）から満 85 歳まで
（令和 2 年 7 月 1 日以降保障開始分（85 長期）は満 85 歳まで）
◇配偶者は組合員と同一の期間（保障開始日、満期日は組合員に同じ）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">契約の種類</td><td>コース</td><td colspan="2">◇本人コース
◇本人・配偶者コース</td><td rowspan="2">退職時選択</td></tr>
<tr><td>口　数</td><td colspan="2">◇死亡保障：1 口、3 口、5 口の 3 種類
◇入院保障：1 口、2 口の 2 種類</td></tr>
<tr><td rowspan="5">共済金</td><td colspan="3">死亡・重度障害</td><td rowspan="5">入　院
1 口：日額　5,000 円
2 口：日額　10,000 円
・3 日以上の入院で 1 日目から給付
・1 回の入院支払限度 120 日
・通算支払日数　1,000 日</td></tr>
<tr><td></td><td>53～70 歳</td><td>70 超～85 歳</td></tr>
<tr><td>1 口</td><td>100 万円</td><td rowspan="3">契約口数にかかわらず一律 100 万円</td></tr>
<tr><td>3 口</td><td>300 万円</td></tr>
<tr><td>5 口</td><td>500 万円</td></tr>
<tr><td>保障開始日</td><td colspan="4">退職した日の属する月の翌月の 1 日</td></tr>
</table>

第３　業務及び財産の状況

１　事業全般の概況

（１）全　般

防衛省職員生活協同組合（以下「当生協」という。）は、近年の職域を取り巻く社会保障・安全保障環境等が変化する中で、共済事業の役割がますます重要となっている状況を踏まえ、組合員とその家族の生活の安定と向上を図るため、事業の健全かつ円滑な運営と資産の安全・安定・確実な運用に努めています。

また、新型コロナウィルス感染症への対応として、勤務態勢の変更等職員の感染防止対策を徹底するとともに、組合員に対する契約・支払等の業務を正常に継続しています。

（２）共済事業等の改定等

ア　火災共済

火災共済を基本保障と位置づけ、団体取扱火災保険と相互補完を行うことにより保障を充実させることとして連携を継続したほか、遺族組合員及び退職組合員に係るニーズ等に基づく制度改定を検討しました。

イ　生命共済

遺族組合員に係るニーズ等に基づく制度改定を検討しました。

ウ　長期生命共済

保障内容及び掛金の事前積立等の改定事業を令和２年７月１日から開始し、事業の円滑な推進に万全を期しました。

エ　組合員制度

遺族組合員及び退職組合員のニーズ等に基づく改定を検討しました。

オ　民法改正対応

民法改正に伴う規約改正等を検討しました。

（３）業務運営体制の充実・強化

職域及び関係団体との連携の下、より円滑かつ効率的に業務を実施するとともに、地方における募集広報活動の強化を図るため、地区責任者及び主任地域担当者の配置を推進したほか、一部の駐屯地等における地域担当者の新規配置及び勤務態様の拡充を実施しました。また、組合員の利便性向上のためのコールセンター試行に係る準備を推進しました。

（４）資産運用への取組み

コロナ禍の影響などによる世界経済を巡る不透明感から、安全資産である債券は買われ、当年度の１０年国債の金利は 0.021～0.168％の間で推移しました。（６月末の１０年国債の金利は 0.070％）

このような低金利の運用環境が継続する中、資産運用においては、リスク管理に留意しつつ、国債及び社債の取得により、収益の向上とその維持に努めました。

また、保有資産の運用に当たっては、月１回を基準として資産運用委員会を開催し、今後の方針を速やかに決定するとともに、資産運用部門、収益管理部門及びリスク管理部門の相互補完・牽制を図っています。

（５）加入促進活動の推進

当生協利用者のより一層の拡大を図るため、本部役職員及び地方勤務者が一体となり、新入隊員・学生及び一般隊員に対する加入説明会、増口説明会並びに退職予定者説明会へ積極的に参加しました。

特に長期生命共済改定に伴うキャンペーンを始めとする、各種キャンペーンを実施するとともに、パンフレット、ポスター、チラシ等のリニューアルを図る等、加入促進に努めました。

また、新型コロナウィルス感染症の影響により一部制約がありましたが、業務管理教育等の講師、共済組合支部長会議等への派遣、計画的な支部訪問の実施、「朝雲」等における紙（誌）上広報の実施及び地方勤務者に対する機会を捉えた教育・指導等により、加入促進活動を推進しました。

２　共済事業の概況

（１）組合員

組合員数は 306,072 人であり、その内訳及び対前年度増減率は次のとおりです。

区分＼年度		２年度	元年度
組合員数（人）	現職組合員	235,439	232,370
	退職組合員	74,073	73,656
	遺族組合員	63	46
	合　計	309,575	306,072
	増減（%）	1.1	0.4

（２）火災共済事業

ア　当年度の加入者数は、現職組合員が 1,244 人減、退職組合員が 980 人増、遺族組合員が 10 人増となり、現職組合員、退職組合員及び遺族組合員を合わせて 254 人減の 130,053 人となりました。加入口数の合計は前年度比 15,028 口増の 4,920,086 口となり、この結果共済掛金総額は 0.3%、270 万円増の 9 億 8,273 万円となりました。

イ　共済金支払については、前年度比 101 件増、6,199 万円減の 1,574 件、4 億 1,166 万円となりました。共済金の内訳は、火災共済金 202 件、1 億 2,018 万円、災害共済金 1,372 件、2 億 9,148 万円でした。

（３）生命共済事業

ア　当年度の組合員の加入者数は、前年度比 2,973 人増の 226,154 人で、総加入口数では 7,158 口増の 368,281 口となりました。このうち遺族組合員の加入者数は 28 人で、総加入口数は 60 口となりました。配偶者の加入者数は前年度比 548 人増の 29,338 人となり、総加入口数では 1,021 口増の 52,008 口となりました。こどもの加入者数は、前年度比 1,154 人増の 33,535 人、総加入口数では 1,962 口増の 74,713 口となりました。

当年度の掛金は、組合員及び配偶者の合計が前年度比 1.8%、8,822 万円増の 49 億 3,768 万円となりました。こどもの掛金 2 億 1,911 万円を加えた掛金総額は、前年度比 1.9%、9,535 万円増の 51 億 5,679 万円となりました。

イ　共済金支払については、組合員及び配偶者は、死亡・重度障害共済金が前年度比 11 件、6,000 万円増の 153 件、12 億 4,000 万円であり、入院共済金は前年度比 1,531 件、768 万円減の 9,133 件、6 億 2,823 万円となりました。手術共済金は前年度比

131 件、3,450 万円減の 5,685 件、2 億 9,982 万円となりました。また、こども契約の共済金は、死亡共済金が 1 件、140 万円、入院共済金が 540 件、4,790 万円、手術共済金が 255 件、1,905 万円でした。

共済金の総合計は、前年度比 1,838 件減、4,157 万円増の 15,767 件、22 億 3,640 万円となりました。

なお、新型コロナウィルス感染症による共済金の支払いは、１,048 件 5,938 万円となりました。

ウ　加入重点目標の新入隊員等新規採用者の加入については、前年度比 0.9%増の 12,197 人で 93.5%の加入率となりました。

（４）長期生命共済事業

ア　年度の保障期間の移行契約は、自衛官の定年年齢引き上げの影響もあり、前年度比 300 件減の 1,006 件となり、受入掛金は 19.9%、4 億 3,678 万円減の 17 億 6,159 万円となりました。また、８５長期への転換は、11,573 件となり、受入掛金は 179 億 4,258 万円となりました。

この結果、保障期間の受入掛金は、197 億 417 万円、有効保障対象者数は、７０長期が 285 人、８０長期が 16,723 人、８５長期が 21,728 人の合計 38,736 人となりました。

イ　保障期間の共済金については、死亡・重度障害共済金は前年度比 16 件、1,200 万円増の 261 件、3 億 1,100 万円、入院共済金は 228 件、1,402 万円増の 4,026 件、3 億 8,592 万円となりました。この結果、合計では前年度比 244 件、2,602 万円増の 4,287 件、6 億 9,692 万円の支払となりました。

また、満期共済金（長寿祝金を含む。）は、前年度比件数としては 501 件、3 億 6,480 万円減となり、総数 888 件、5 億 1,650 万円となりました。解約返戻金は、８５長期への転換分を含み 9,819 件、133 億 2,353 万円増の 12,017 件、165 億 2,589 万円となりました。

なお、新型コロナウィルス感染症による共済金の支払いは、51 件 521 万円となりました。

３　その他の事業の概況

（１）教育事業

ア　地方勤務者年次教育

本年度の年次教育については、新型コロナウィルス感染症に関する緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置等の状況に鑑み、令和２年１０月初旬から１２月初旬に掛けて全国を５個ブロックに分け実施しました。新型コロナウィルス感染症への感染防止等の理由からブロック別の年次教育に参加できなかった対象者に対しては、ｅラーニングによる教育を実施しました。

これらの教育においては、各共済事業、共済募集・広報、新入隊員等加入説明会実施要領及び生協業務に係るコンプライアンスについての知識を付与するとともに、携帯端末の操作要領の習得等、地方勤務者が駐屯地等において活動するために必要な実務能力の向上に留意した教育等を行いました。

年次教育に併せて、令和２年３月から１０月に採用された地域担当者に対する採用教育及び採用２年以内の地域担当者に対するフォローアップ教育を実施し、

地域担当者として必要な知識を付与するとともに、窓口業務の実践的訓練による実務能力の向上を図りました。

また、地区責任者要員１名（空自東日本（入間））及び主任地域担当者候補者２名に対して採用教育を当生協本部において実施しました。

なお、本年度地区責任者の配置が完了したことから、地区責任者計画による地区会同を令和３年５月及び６月にかけ計画しましたが、新型コロナ感染状況に鑑み中止としました。

区　分	実施時期	講習会場	参加人員
採用時初度教育 （本部職員）	2.12.18～12.19 3.4.27～4.28	防衛省生協本部	7
地方勤務者年次教育 （ブロック研修）	2.10.13～10.16 2.10.20～10.23 2.10.27～10.30 2.11.10～11.13 2.12.9～12.10 （５か所）	札 幌 仙 台 京 都 博 多 市ヶ谷	１２３
同上ｅラーニング	3.1.19～2.26	各　地	４０
地区責任者採用教育 （航空東日本）	2.12.9～3.1.31	防衛省生協本部	1
主任地域担当者候補者採用教育	3.4.27～4.28	防衛省生協本部	2

イ　教育等支援

各自衛隊が実施する業務管理教育、職業能力開発設計集合訓練、厚生課程教育、各種教育課程等及び共済組合支部長等会議等については、新型コロナウィルス感染症の感染拡大の影響を受け、一部教育が中止・延期になったものの、それぞれの教育等に本部役職員及び地区責任者等を派遣し、当生協事業の広報・普及に努めました。

この際、各自衛隊の支部長会議については、感染症予防の措置によりビデオ会議による開催または資料提供のみの縮小開催となりました。

区　　分	実施回数
支部長会議	１３
出納役会議	１３
出納主任会議	１３
業務管理講習	５５
職業能力開発設計集合訓練	４１
教育課程の教育支援	１５

ウ　教育事業に要した費用

当期の組合員及び職員に対する教育事業に要した費用は、以下のとおりです。

なお、前期からの教育事業等繰越金は 171,628,000 円です。

（単位：千円）

科　目	内　　容	金　　額
教育指導費	地域担当者の教育・指導	11,365,800
	研修会参加	45,000
	講師派遣（会議・教育等）	571,416
	教育資料の作成等	2,235,909
加入促進費	部隊訪問（職員の指導を含む。）	18,437,954
	パンフレットの作成等	27,031,716
合　　計		59,687,795

（２）広報活動等

ア　紙（誌）上広告の掲載

長期生命共済の事業改定及びキャンペーン告知等について、「朝雲」、「防衛ホーム」、「えんご」に全面広告も適宜含めながら通年にて掲載をしました。

あわせて機関誌の「修親」、「SOYOU」、「翼」に同様の広告を年間の節目のタイミングで掲載し加入促進・広報に努めました。

イ　共済組合支部及び教育部隊等と連携した加入広報

新入隊員等新規採用者に対する加入促進・広報については、教育部隊所在駐屯地等支部との事前調整のもと、令和３年３月下旬から４月上旬の新卒者の入隊時、７７支部（前年７４支部）に本部職員及び近傍地方勤務者を派遣して加入促進・広報に努めた結果、令和３年春季新入隊員等新規採用者の 93.5％の加入率を挙げることができました。

これは、支部関係各位の加入広報努力とともに、当生協への深い理解により得られたものであり、次年度以降も引き続き関係部署等との連携のもと、加入率の維持向上に努力いたします。

ウ　共済組合支部及び教育部隊等訪問の実施

本部役職員及び地区責任者等により年間を通じて共済組合支部及び教育部隊等に対し加入広報を実施するとともに、地方勤務者の指導、活動状況の把握及び勤務環境の改善等を目的として支部等訪問を新型コロナウィルス感染症の影響はありましたが、可能な範囲で実施しました。

エ　長期生命共済及び火災共済への加入広報強化

定年退職予定者の長期生命共済への加入、現職及び定年退職予定者の火災共済への加入の増加を図るため、各駐屯地及び地方協力本部等が実施する各種説明会に積極的に参加し、加入広報の強化に努めてきました。

オ　生協ニュースの作成・配布

共済組合支部の要望及び地方勤務者の活動に合わせ、生協ニュースを作成し活用しました。

カ　キャンペーンの実施

（ア）生命共済

令和２年１１月から令和３年１月までの間､残高明細表の送付にあわせて｢新規・増口キャンペーン」と題して、全組合員対象のキャンペーンを実施しました。

特に現職組合員については生命共済の加入・増口を主体に、チラシ（ニーズ喚起チラシ、資料請求用紙等）をダイレクトメールにより配付するとともに、窓口、紙上・誌上広報、ホームページにおいても、より広く周知して加入促進を図りました。

（イ）火災共済

前記の「新規・増口キャンペーン」において、退職組合員に関しては火災・災害共済の増口を主体に加入促進を図りました。

また、令和３年４月から６月までの間に、現職組合員に対し「火災・災害共済キャンペーン」を別途実施しました。

生命共済既加入者に対し、火災共済にも興味・関心を持って頂くようダイレクトメールの送付等を実施しました。

（ウ）長期生命共済

令和２年７月１日の８５長期への制度改正に伴い、８０長期加入者に対しダ

イレクトメールを送付し８５長期への転換を促進したほか、事前掛金積立制度について、生協ニュース等を活用し周知を図りました。

キ　ふれあいの発刊

当生協の事業や運営状況を組合員及び家族の皆様に分かり易く伝えるとともにコミュニケーションの場とするため、広報誌「ふれあい第６４号」を令和３年２月に発刊しました。

前年度の「退職者生命・医療共済特集号」に続き、６４号は「生命・医療共済特集号」とし、テーマ性を持たせ、更にイラストによる解説も活用し、わかり易く親しみやすい構成としました。

ク　ホームページの活用

加入促進、組合員等との双方向性向上及び地方勤務者の実務をサポートする機能をさらに拡張さるため、ホームページのサイトの改善により、組合員、家族の要望等が直接かつ迅速に地方勤務者等に情報提供できるなど、ホームページの利便性の向上を図りました。

特に令和２年度は新型コロナウィルスに伴う在宅勤務長期化等へのサポートとして請求書類のダウンロードや、各種キャンペーンの広報用ツールとしてタイムリーな活用を図りました。

（３）資産運用

資産運用は、将来の共済金支払に備えるため、防衛省職員生活協同組合資産運用規程等に基づき「安全」「安定」「確実」を基本として実施しました。

長期生命共済の共済金支払に備えるための長期生命資産は、国債・社債を中心とした公社債、米国債及び欧州投資銀行が発行する外国証券の２種類で運用しています。資産の期末残高は前年度に比べ 8.1 億円、1.1％増の 727 億円になりました。年度の平均利回りは 1.65％であり、長期生命共済に必要な収益を確保することができました。

火災共済及び生命共済の共済金支払等に備えるための一般資産は、前年度に比べ 4.3 億円、3.1％増の 142 億円になりました。年度の平均利回りは 0.87％でした。

（４）監査等

ア　監事の監査

（ア）定期監査

定款第３５条第１項の規定に基づき、令和２年８月３日から５日の３日間、令和元年度の組合業務執行の状況及び令和元年度決算状況について受検しました。

（イ）上期監査

令和３年２月４日及び５日の２日間、令和２年度上期の業務執行状況について受検しました。

イ　会計監査人の監査

（ア）期末監査

消費生活協同組合法（以下「生協法」という。）第３１条の８の規定に基づき、令和２年８月６日及び７日の２日間、令和元年度決算関係書類及び附属明細書について岩崎哲士公認会計士事務所の監査を受検しました。

（イ）中間監査

令和２年１２月１日及び２日の２日間、令和３年３月２日及び３日の２日間、令和３年６月２２日及び２３日の２日間、令和２年度の期中取引について監査法人不二会計事務所の監査を受検しました。

ウ　共済計理人の関与・確認業務

生協法第５０条の１２の規定に基づき、令和２年８月２５日理事会において共済計理人意見書の説明を受けました。また、令和２年度の共済業務について共済計理人による関与・確認業務を実施しました。

4　業務の状況を示す指標

（１）主要な業務の状況を示す指標

（金額単位：百万円）

区分＼年度	２年度	元年度	30 年度	29 年度	28 年度
加入者数（人）	690,755	683,302	681,805	681,662	682,758
増減（%）	1.1	0.2	0.0	△0.2	0.0
契約口数（口）	5,415,088	5,389,919	5,368,537	5,334,788	5,316,094
増減（%）	0.5	0.4	0.6	0.4	0.4
保有契約高	5,199,427	5,138,074	5,115,892	5,072,684	5,059,412
増減（%）	1.2	0.4	0.9	0.3	0.5
共済掛金	30,343	9,679	10,213	10,413	10,170
増加率（%）	213.5	△5.2	△1.9	2.4	0.6
支払共済金	3,917	4,298	4,731	5,699	5,927
増減（%）	△8.9	△9.1	△17.0	△3.8	22.9
共済金支払件数	22,534	24,532	27,041	26,719	26,658
増減（%）	△8.1	△9.3	1.2	0.2	6.6
経常収益	33,928	14,357	12,334	12,830	13,237
経常費用	29,847	10,844	8,748	9,750	9,482
経常剰余金	4,081	3,513	3,586	3,079	3,755
基礎利益	4,207	3,615	3,707	3,260	3,969
当期剰余金	2,579	2,135	2,180	1,718	2,315
利用分量割戻金	1,692	1,645	1,605	1,270	1,716
契約者割戻金	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
総資産額	87,851	86,438	86,231	83,239	82,542
有価証券残高	84,423	81,661	82,476	79,416	79,574
責任準備金残高	60,526	55,896	57,909	57,820	57,539
純資産額	17,215	16,479	16,661	14,729	14,706
出資金（円）	1,459,045,100	1,440,560,300	1,428,703,000	1,427,821,700	1,416,907,300
出資口数（口）	14,590,451	14,405,603	14,287,030	14,278,217	14,169,073
任意積立金	8,725	8,269	7,301	7,110	6,747
支払余力比率(%)	980.2	940.4	952.0	859.0	810.2
職員数（人）	94	88	85	75	69

（注）1　加入者数は、各共済事業の加入者数の合計
2　契約口数は、火災共済事業、生命共済事業の加入口数の合計
3　利用分量割戻金は、剰余金処分案に計上している額
4　契約者割戻金は長期生命共済分であり、２５年度決算から利用分量割戻金とは区分して計上
5　任意積立金は、当年度の剰余金処分前の値

（２）共済契約に関する指標

ア　加入者数（単位：人）

区分＼年度		２年度	増減(%)	元年度	増減(%)
火災共済		130,053	△0.2	130,307	△0.4
生命共済		289,027	1.6	284,352	0.7
長期生命共済	積立期間	232,939	1.1	230,458	0.6
	保障期間	38,736	1.4	38,185	△3.5

イ　加入口数（単位：口）

区分＼年度	２年度	増減(%)	元年度	増減(%)
火災共済	4,920,086	0.3	4,905,058	0.3
生命共済	495,002	2.0	484,861	1.1

ウ　新契約高（単位：百万円）

区分＼年度		２年度	増減(%)	元年度	増減(%)
火災共済		33,136	△2.7	34,062	△3.5
生命共済		117,382	3.4	113,480	3.3
長期生命共済	積立期間	2,371	1.3	2,341	0.5
	保障期間	6,795	△31.9	9,985	△21.8

エ　保有契約高（単位：百万円）

区分＼年度		２年度	増減(%)	元年度	増減(%)
火災共済		2,460,043	0.3	2,452,529	0.3
生命共済		2,421,045	2.0	2,373,301	0.9
長期生命共済	積立期間	46,588	1.0	46,092	0.6
	保障期間	271,752	2.1	266,153	△2.9

オ　保障機能別保有契約高（単位：百万円）

区分＼年度		２年度	増減(%)	元年度	増減(%)
生命共済	死亡（重度障害）	2,153,744	2.0	2,111,476	0.9
	入　院	267,301	2.1	261,825	1.1
長期生命共済（保障期間）	死亡（重度障害）	48,959	1.7	48,131	△4.9
	入　院	222,793	2.2	218,022	△2.4

カ　再保険を引受けた者の数

１社

キ　支払保険掛金

51,416,640 円

ク　再保険を引受けた保険会社等

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

ケ　支払共済金額　（単位:千円）

区分 ＼ 年度			２年度	元年度
火災共済	火災損害		120,179	217,055
	災害損害		291,476	256,585
生命共済	死亡（重度障害）		1,241,400	1,181,400
	入　院		676,125	687,744
	手　術		318,870	325,680
長期生命共済	積立期間	災害死亡(災害重度障害)	3,800	4,400
	保障期間	死亡（重度障害）	311,000	299,000
		入　院	385,915	371,900
		満　期	516,500	881,300

コ　新契約平均共済金額　（単位:千円）

区分 ＼ 年度			２年度	元年度
火災共済			14,326	14,532
生命共済	死亡（重度障害）	大人	8,264	8,127
		こども	1,997	2,201
	入　院		973	979
長期生命共済	積立期間	災害死亡(災害重度障害)	200	200
	保障期間	死亡（重度障害）	1,844	1,268
		入　院	8,202	5,709

サ　保有契約平均共済金額　（単位:千円）

区分 ＼ 年度			２年度	元年度
火災共済			18,915	18,821
生命共済	死亡（重度障害）	大人	8,225	8,178
		こども	1,560	1,572
	入　院		925	921
長期生命共済	積立期間	災害死亡(災害重度障害)	200	200
	保障期間	死亡（重度障害）	1,264	1,260
		入　院	5,752	5,710

シ　解約失効率

区分 ＼ 年度	２年度	元年度
長期生命共済（保障期間）	1.8%	1.3%

ス　月払契約の新契約平均共済掛金　（単位:円、%）

区分 ＼ 年度	２年度		元年度	
		増減		増減
月払契約の新契約平均共済掛金	1,670	2.8	1,625	2.7

（３）経理に関する指標

（単位：千円）

区分 ＼ 年度			２年度	元年度
責任準備金	積立方式		平準純共済掛金方式	
	積立率（%）		100	100
法定準備金	当期首残高		1,437,760	1,437,760
	当期増加額		2,800	－
	当期減少額		－	－
	当期末残高		1,440,560	1,437,760
任意積立金	偶発損失積立金	当期首残高	8,006,990	7,256,990
		当期増加額	500,000	750,000
		当期減少額	－	－
		当期末残高	8,506,990	8,006,990
	システム整備積立金	当期首残高	261.600	43.600
		当期増加額	100,000	300,000
		当期減少額	144,000	82,000
		当期末残高	217,600	261.600
事業費及び事業管理費の明細	**人件費　計**		**871,107**	**816,575**
	役員報酬		34,335	34,335
	職員給与		514,880	484,702
	退職給与		29,144	29,616
	賃　金		192,233	176,739
	厚生費		3,264	2,309
	負担金		97,251	88,874
	物件費　計		**420,488**	**372,658**
	加入促進費		48,591	47,610
	事務用品費		17,998	18,599
	修繕費		970	321
	賃借料		71,022	68,027
	保険料		9	9
	委託料		48,177	39,566
	教育指導費		14,671	21,065
	会議費		927	1,005
	渉外費		510	532
	公　課		259	303
	通信運搬費		71,367	59,824
	旅　費		533	3,057
	印刷費		17,766	20,454
	諸謝金		2,317	2,118
	減価償却費		6,216	6,270
	無形固形資産償却費		112,129	78,330
	雑　費		7,026	5,568
	共済委託手数料　計		**182,995**	**179,177**
	共済掛金等手数料		182,995	179,177
	合　計		**1,474,589**	**1,368,410**

（注）金額単位未満を四捨五入しているため、合計額等が一致しない場合があります。

（４）資産運用に関する指標

ア　主要資産の種類ごとの残高　（単位：百万円、％）

区分			２年度期末残高	前年度との比較 増減額	前年度との比較 増減率	元年度期末残高	構成率 ２年度	構成率 元年度
長期生命資産	現金・預金		1,482	△394	△21.0	1,876	2.0	2.6
	有価証券		71,193	1,208	1.7	69,985	98.0	97.4
	内訳	国　債	47,360	511	1.1	46,849	65.2	65.2
		地方債	868	1	0.1	867	1.2	1.2
		政府保証債	3,613	0	0.0	3,613	5.0	5.0
		財投機関債	8,990	△34	△0.4	9,024	12.4	12.6
		社　債	6,709	834	14.2	5,875	9.2	8.2
		外国証券	3,652	△105	△2.8	3,757	5.0	5.2
	小　計		72,675	814	1.1	71,861	100.0	100.0
一般資産	現金・預金		1,985	△126	△6.0	2,111	14.0	15.3
	有価証券		12,230	553	4.7	11,677	86.0	84.7
	内訳	国　債	7,729	576	8.1	7,153	54.4	51.9
		地方債	－	－	－	－	－	－
		政府保証債	336	△2	△0.6	338	2.4	2.5
		財投機関債	3,116	△24	△0.8	3,140	21.9	22.8
		社　債	814	5	0.6	809	5.7	5.9
		外国証券	235	△2	△0.8	237	1.7	1.7
	小　計		14,215	427	3.1	13,788	100.0	100.0
資産合計			86,890	1,241	1.4	85,649	－	－

（注）金額単位未満を四捨五入表示しているため、合計額等が一致しない場合があります。

イ　主要資産の運用利回り　（単位：％）

区分	２年度	元年度
長期生命資産	1.65	1.67
一般資産	0.87	0.92
平均	1.53	1.55

ウ　主要資産収益明細　（単位：百万円）

科目	２年度	元年度
利息及び配当金等収益	1,259	1,257
有価証券償還益	－	－
有価証券売却益	－	－
合計	1,259	1,257

エ　有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

年　度	区　分	5年以下	5年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合　計
元年度末	国債	10,695	21,600	21,707	－	54,002
	地方債	－	－	867	－	867
	政府保証債	－	3,300	652	－	3,951
	財投機関債	1,400	1,561	9,502	－	12,163
	社債	－	208	6,476	－	6,684
	外国証券	－	237	3,757	－	3,994
	合　計	12,094	26,906	42,660	－	81,661
２年度末	国債	15,219	18,873	20,998	－	55,089
	地方債	－	－	868	－	868
	政府保証債	－	3,635	314	－	3,949
	財投機関債	1,400	1,553	9,154	－	12,106
	社債	－	212	7,312	－	7,523
	外国証券	235	－	3,652	－	3,887
	合　計	16,854	26,906	42,297	－	83,423

（注）金額単位未満を四捨五入して表示しているため、合計額等が一致しない場合があります。

オ　外国証券（公社債）の地域別構成

（単位：百万円、％）

	２年度		元年度	
	金額	割合	金額	割合
国際機関(欧州)	3,652	93.9	3,757	94.1
米国	235	6.1	237	5.9
計	3,887	100.0	3,994	100.0

カ　有価証券の時価情報

元年度　（単位：百万円）

区　分		帳簿価額	時 価	差損益		
					差　益	差　損
満期保有目的の債券		38,707	44,330	5,621	5,654	△33
	国　債	26,609	30,308	3,699	3,700	△1
	地方債	－	－	－	－	－
	政府保証債	3,399	4,028	629	629	0
	財投機関債	4,659	5,234	574	574	0
	社　債	2,040	2,010	△31	1	△32
	外国証券	2,000	2,750	750	750	0
その他有価証券		39,234	42,954	3,719	3,757	△37
	国　債	24,828	27,393	2,565	2,566	△1
	地方債	848	867	18	18	0
	政府保証債	499	552	53	53	0
	財投機関債	6,660	7,504	844	852	△7
	社　債	4,561	4,644	83	111	△28
	外国証券	1,838	1,994	156	157	△1
合　計		77,941	87,284	9,340	9,411	△70

２年度　（単位：百万円）

区　分		帳簿価額	時 価	差損益		
					差　益	差　損
満期保有目的の債券		38,713	43,711	4,998	5,009	△10
	国　債	26,609	29,794	3,185	3,186	△1
	地方債	－	－	－	－	－
	政府保証債	3,399	3,972	573	573	0
	財投機関債	4,667	5,191	525	525	0
	社　債	2,039	2,045	6	16	△9
	外国証券	2,000	2,709	709	709	0
その他有価証券		41,291	44,710	3,419	3,444	△25
	国　債	26,098	28,480	2,382	2,390	△8
	地方債	846	868	22	22	0
	政府保証債	499	550	51	51	0
	財投機関債	6,649	7,440	791	801	△11
	社　債	5,361	5,485	123	128	△5
	外国証券	1,837	1,887	50	52	△1
合　計		80,004	88,421	8,417	8,453	△35

注：1　帳簿価額は償却原価法に基づいて算出した価額
　　2　外国証券は欧州投資銀行及び米国政府が発行する格付け AAA の債券
　　3　金額単位未満を四捨五入表示しているため、合計額等が一致しない場合があります。

（５）その他の指標

（単位：千円）

区分＼年度		２年度	元年度
固定資産残高	建物附属設備	10,694	12,427
	器具・備品	4,512	4,016
	ソフトウェア	376,391	359,726
	リース資産	5,695	8,949

５　責任準備金（共済掛金積立金）残高

（１）長期生命共済（保障期間）

契　約　年　度	責任準備金残高（百万円）	予定利率(%)
昭和 55(1980)年度まで	－	－
昭和 56(1981)年度から 昭和 60(1985)年度まで	－	－
昭和 60(1985)年度から 平成 2(1990)年度まで	－	－
平成 3(1991)年度から 平成 7(1995)年度まで	0　（注）	4.75
平成 8(1996)年度から 平成 12(2000)年度まで	0	2.5
平成 13(2001)年度から 平成 17(2005)年度まで	0	
	234	1.5
	792	1.2
平成 18(2006)年度	980	
平成 19(2007)年度	683	
平成 20(2008)年度	599	
平成 21(2009)年度	686	
平成 22(2010)年度	788	
平成 23(2011)年度	980	
平成 24(2012)年度	980	
平成 25(2013)年度	1,020	
平成 26(2014)年度	1,162	
平成 27(2015)年度	1,304	
平成 28(2016)年度	1,579	
平成 29(2017)年度	1,711	
平成 30(2018)年度	1,907	
令和元(2019)年度	1,465	
令和２(2020)年度	12	
	21,539	0.5

（注）長期生命共済事業発足：平成５年７月１日

（２）長期生命共済（積立期間）

令和２年年度末の責任準備金残高：18,182 百万円

6　業務運営体制

（１）リスク・危機管理体制

所管行政庁の監督指針等を踏まえて、リスク・危機管理規程に従い、事務リスク、システムリスク等のオペレーショナルリスク全般にわたり、リスク事象の発生状況について定期的にモニタリングを行いました。

その結果をリスク･危機管理委員会等において発生事象の損失の程度､対処方法、発生原因を確認するとともに再発防止策を検討し、各リスク所掌部署において実施されたことを継続的に確認しました。

また、保有有価証券の価格変動リスク等に関して金利、為替等の変動に伴う価格変動幅、過去の価格変動推移から予想される最大損失額等のリスク情報を提供し、適正な資金運用を支援しました。

一方、第三分野共済である長期生命共済の入院保障に関して、年度末契約状況に基づきストレステストを実施し、通常の予測を超える共済事故増加についても十分な共済金支払財産が確保されており、危険準備金の追加積立が必要ないことを確認しました。

（２）法令等遵守体制

当生協は、法令等遵守を共済事業運営の最重要課題と位置づけ、全ての役職員等が関係法令及び定款、規約等を遵守するとともに、法令等遵守施策及び教育・研修等に真摯に取り組んでいます。

令和２年度は、共済事業等の改定に伴う関連規則等の改正等、生協業務に必要な規則の見直しを適切に行うなど、所管行政庁の監督指針等も踏まえた令和２年度法令等遵守プログラムの確実な実践により、当生協及び全ての役職員等において法令等遵守が的確に実行されました。

特に､法令等遵守教育については､コロナ禍における三密防止に十分留意しつつ、本部役職員等に対する定期的な教育、新規採用者に対する初任時教育及び法令等遵守責任者による機会教育並びに地域担当者に対するブロック研修及び採用時初度教育等を実施し、関係諸規則、共済募集におけるコンプライアンス及び苦情等処理等について習得させるとともに、コンプライアンスの重要性を再認識する機会として、「コンプライアンス推進月間」を設定し、法令等遵守に係るさらなる意識の向上を図りました。

また、生協業務の関係法令に対する適正性等、法令等遵守状況等に係る監査を確実に実施するとともに、適時・適切な指導を行うことにより、良好な法令等遵守態勢の維持に努めています。

（３）生協法第５０条の１２第１項第１号の確認（第三分野共済の共済契約に係るものに限る。）の合理性および妥当性

ア　第三分野における責任準備金の積立ての適切性を確保するための考え方

法令等に基づき、ストレステストを行い、十分な責任準備金の積立水準が確保できるように取り組んでいます。

イ　負債十分性テスト・ストレステストにおける危険発生率等の設定水準の合理性及び妥当性

原則として共済事故発生率を同じくする契約ごとに、当生協における共済事故発生率の実績等をもとに一定程度のストレスを加味して設定した危険発生率（共済事故発生率が変動することによる共済金等の増加を 99%及び 97.7%の確率で

カバーする水準）を用いて実施しています。

ウ　負債十分性テスト・ストレステストの結果

令和２年度決算は、ストレステストに基づく危険準備金の追加積立は必要ありませんでした。従って、負債十分性テストは実施しておりません。

なお、危険発生率の設定方法やテスト結果については、規定に基づき、リスク・危機管理委員会に報告し、その合理性・妥当性等について確認しています。

エ　第三分野の共済契約に係る給付事由または共済事業の種類ごとの発生共済金額の経過共済掛金に対する割合

区　分		令和２年度
第三分野発生率		34.2%
	医療（疾病）	33.4%

7　財産の状況

（１）貸借対照表　（単位：百万円）

区　　分	２年度	元年度	30 年度	29 年度
資産合計	**87,851**	**86,438**	**86,231**	**83,239**
現金及び預金	3,467	3,987	3,026	3,146
有価証券	83,423	81,661	82,476	79,416
業務用固定資産	397	385	395	275
その他の資産	564	405	334	401
負債合計	**70,636**	**69,958**	**69,570**	**68,510**
共済契約準備金	67,952	64,538	66,675	66,056
支払備金	(535)	(472)	(534)	(499)
長期生命共済掛金積立金	(56,601)	(52,156)	(54,402)	(54,207)
未経過共済掛金	(284)	(226)	(95)	(346)
異常危険準備金	(3,640)	(3,515)	(3,412)	(3,267)
長期生命共済割戻準備金	(6,892)	(8,169)	(8,232)	(7,737)
引当金	140	146	143	136
価格変動準備金	764	682	601	521
その他の負債	1,780	4,592	2,152	1,797
純資産合計	**17,215**	**16,479**	**16,661**	**14,729**
組合員出資金	1,459	1,440	1,429	1,428
法定準備金	1,441	1,438	1,438	1,438
任意積立金	8,725	8,269	7,301	7,110
当期未処分剰余金	3,129	2,655	3,093	2,373
評価・換算差額等	2,462	2,678	3,401	2,380
（その他有価証券評価差額金）				

（注）任意積立金は、剰余金処分前の値
　　金額単位未満を四捨五入して表示しているため、合計額等が一致しない場合があります。

（２）損益計算書　（単位：百万円）

区　　分	２年度	元年度	30 年度	29 年度
経常収益	**33,928**	**14,357**	**12,334**	**12,830**
共済掛金等収入	30,343	9,679	10,213	10,413
共済契約準備金等戻入	2,282	3,385	781	967
資産運用収益	1,259	1,257	1,288	1,381
その他経常収益	44	36	51	68
経常費用	**29,847**	**10,844**	**8,748**	**9,750**
共済金等支払額	23,675	9,228	7,040	7,846
共済契約準備金等繰入	4,697	248	400	650
支払備金等繰入	(67)	(14)	(60)	(43)
責任準備金繰入	(4,630)	(234)	(340)	(606)
事業経費	1,475	1,368	1,308	1,255
経常剰余金	**4,081**	**3,513**	**3,586**	**3,079**
価格変動準備金繰入	**82**	**81**	**80**	**77**
法人税等	**502**	**348**	**392**	**377**
法人税等調整額	**△81**	**△51**	**△67**	**△93**
長期生命共済割戻準備金繰入	**1,000**	**1,000**	**1,000**	**1,000**
当期剰余金	**2,579**	**2,135**	**2,180**	**1,718**

（注）　金額単位未満を四捨五入して表示しているため、合計額等が一致しない場合があります。

（３）剰余金処分計算書

（単位：百万円）

区　分 ＼ 年　度	２年度	元年度
当期末処分剰余金	**3,129**	**2,655**
任意積立金取崩額	**―**	**―**
剰余金処分額	**2,511**	**2,248**
法定準備金	18	3
利用分量割戻金	1,692	1,645
火災共済	(197)	(78)
生命共済	(1,495)	(1,567)
任意積立金	800	600
偶発損失積立金	(600)	(500)
システム整備積立金	(200)	(100)
次期繰越剰余金	**619**	**407**

（注）金額単位未満を四捨五入して表示しているため、合計額等が一致しない場合があります。

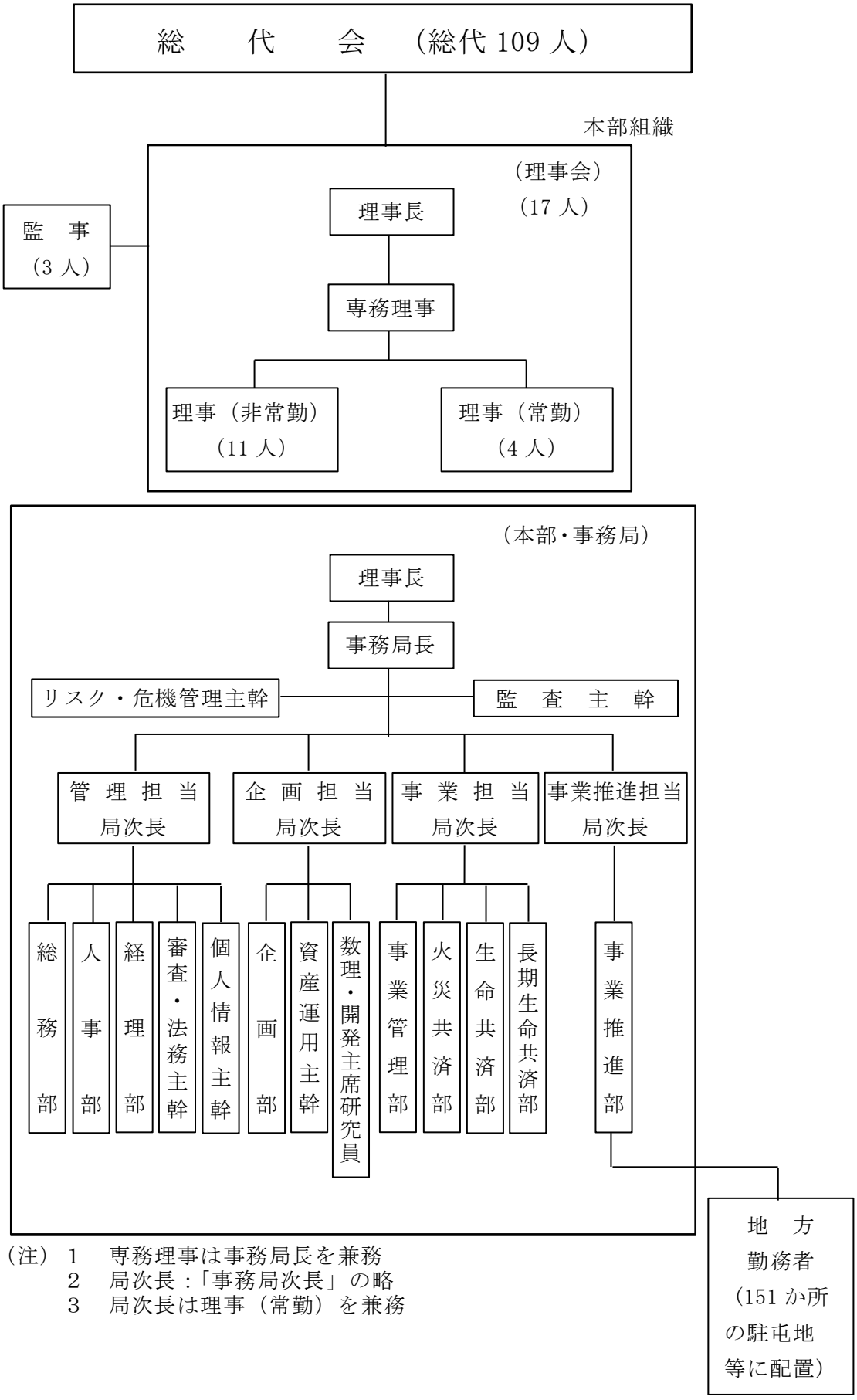
（４）支払余力比率の明細

（単位：百万円）

区 分 ＼ 年 度	２年度	元年度
A 支払余力総額	**24,126**	**23,017**
1　純資産の部の合計額（評価・換算差額を除く。）	13,801	13,801
リスク対応財源として期待できないもの	△218	△262
2　利用分量割戻金	△1,740	△1,593
3　価格変動準備金	764	682
4　異常危険準備金	3,640	3,515
5　その他有価証券評価･換算差額の 90%	3,077	3,348
6　土地の含み損益	―	―
7　解約返戻金等超過額	―	―
8　将来利益	―	―
9　税効果相当額	3,849	3,527
B リスクの合計額 （$\sqrt{(R1+R6)^2+(R3+R4)^2}$＋R2＋R5）	**4,922**	**4,895**
R1　一般共済リスク	1,317	1,290
R2　巨大災害リスク	2,800	2,800
R3　予定利率リスク	4	6
R4　資産運用リスク	1009	973
R5　経営管理リスク	111	110
R6　第三分野共済の共済契約に係るリスク相当額	421	437
支払余力比率（A÷（B×1/2）×100）	**980.2%**	**940.4%**

（注）金額単位未満を四捨五入して表示しているため、合計額等が一致しない場合があります。

別　図



（注）１　専務理事は事務局長を兼務
　　２　局次長：「事務局次長」の略
　　３　局次長は理事（常勤）を兼務